

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第153期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日） |
| 【会社名】 | 稲畑産業株式会社 |
| 【英訳名】 | Inabata & Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 社長執行役員 稲畑 勝太郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区南船場一丁目15番14号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記記載の当社東京本社で行っております。） |
| 【電話番号】 | 大阪（6267）6084（ダイヤルイン） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役員 横田 健一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号 |
| 【電話番号】 | 東京（3639）6421（ダイヤルイン） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経営管理室長 久保井 伸和 |
| 【縦覧に供する場所】 | 稲畑産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号） 稲畑産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 大東海ビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第152期 第2四半期 連結累計期間 | 第153期 第2四半期 連結累計期間 | 第152期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 235,369 | 275,829 | 501,103 |
| 経常利益(百万円) | 4,387 | 6,534 | 10,034 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 3,162 | 4,534 | 6,982 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,599 | 2,082 | 22,944 |
| 純資産額(百万円) | 79,020 | 103,069 | 98,712 |
| 総資産額(百万円) | 248,678 | 286,302 | 276,932 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 49.54 | 71.67 | 109.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 31.5 | 35.7 | 35.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 13,327 | 5,464 | 19,799 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 56 | 3,179 | 235 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 11,688 | 3,195 | 13,043 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円) | 12,820 | 15,100 | 18,985 |

| 回次 | 第152期 第2四半期 連結会計期間 | 第153期 第2四半期 連結会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 19.53 | 32.71 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復が続きました。米国では、底堅い個人消費などを背景に緩やかな景気回復傾向にありましたが、新興国では中国における景気拡大テンポの鈍化やインドでの景気減速の動きがみられました。欧州は総じて弱い動きでしたが、ドイツでは持ち直しみられました。

一方、日本経済は、堅調な株価に支えられ、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し、円安による輸出環境の改善、また設備投資の下げ止まりにより、緩やかに景気回復が進みました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、275,829百万円（対前年同期比17.2%増）となりました。利益面では、営業利益5,678百万円（同53.4%増）、経常利益6,534百万円（同48.9%増）、四半期純利益4,534百万円（同43.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（情報電子事業）

情報電子事業は、液晶関連分野の販売増などにより売上が増加しました。

液晶関連では、スマートフォン・タブレット市場の活況を背景に、パネルメーカーの高稼働が継続し、関連部材の販売が全般的に好調でした。米国では液晶テレビ用の光学フィルムの取り扱いが伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、産業用分野での関連部材の販売が伸長しましたが、コンシューマー分野では業界の低迷もあり低調でした。

複写機分野では、国内の新規商材の販売が堅調でした。

太陽電池関連では、国内向けメガソーラーの需要が堅調で、関連部材の販売が伸長しました。二次電池関連では、民生用途の需要は堅調だったものの、動力用途、電力貯蔵用途は販売が伸びず、横ばいでした。

半導体関連は、装置類の販売が低迷しました。

これらの結果、売上高は105,319百万円（同12.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,521百万円（同68.5%増）となりました。

（化学品事業）

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連及びパフォーマンスケミカル関連共に売上が増加しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車用途の難燃材やエアバッグ用原料の販売が伸長しました。

樹脂原料や添加剤のビジネスも好調でした。

パフォーマンスケミカル関連では、塗料・インキ業界向けニトロセルロース及びプラスチック塗料原料の販売が好調でした。製紙・ダンボール関連ビジネスは低調でした。接着剤関連やフィルム関連のビジネスは、低迷しました。

北東アジアでは、中国における顔料中間体や染料・助剤の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は26,319百万円（同25.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は460百万円（同133.3%増）となりました。

(生活産業事業)

生活産業事業は、ファーマケミカル関連の売上が減少しました。

ファーマケミカル関連では、ジェネリック薬及び新薬の中間体の販売が減少しました。一般用医薬品の原料や既存品分野における販売は、厳しい価格競争により苦戦しました。

ホームプロダクツ分野及び殺虫剤分野は横ばいでした。

食品関連では、ブルーベリーが産地における在庫過多により単価が下落し、販売が減少しました。冷凍野菜の販売は堅調でした。水産品では、ウニ、エビの販売が低調でした。一方、韓国・中国では冷凍フルーツなど農産品のビジネスが伸長しました。

これらの結果、売上高は17,796百万円(同2.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は745百万円(同2.3%減)となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、アジアを中心に売上が増加しました。

国内の汎用樹脂関連は、雑貨分野が低迷しましたが、土木・住設分野が堅調でした。

高機能樹脂関連は、国内家電向けの販売が減少しましたが、自動車向け及びO A関連向けの販売が堅調でした。また日本からの輸出は、円安により好調でした。

フィルム、シート関連では、円安により輸入原料の販売が低調でしたが、ポリエチレン樹脂の国内販売は仮需もあり伸長しました。

スポーツ資材関連は、グリップテープを中心に堅調でした。

東南アジアでは、インドネシア、フィリピン、ベトナムにおいて車両関連やO A関連を中心に、販売が好調でした。

北東アジアでは、中国で欧米系自動車メーカーやO A関連向けの販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は113,151百万円(同23.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,590百万円(同49.4%増)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、大手ハウスメーカー及び大手建材メーカー関連の売上が増加しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカーの賃貸住宅向け資材と大手建材メーカー向け資材の販売が好調でした。輸入木材と木質ボードの販売も堅調でした。

環境資材関連では、大手住宅設備機器メーカー向けの資材の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は12,604百万円(同18.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は174百万円(同137.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,369百万円増加(対前期末比3.4%増)し、286,302百万円となりました。

流動資産の増加12,324百万円は、主に受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少2,954百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が時価の下落に伴い減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,013百万円増加(同2.8%増)し、183,233百万円となりました。

流動負債の増加7,175百万円は、主に短期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少2,162百万円は、主として長期借入金及びその他の減少等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,356百万円増加(同4.4%増)し、103,069百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.7%(前連結会計年度末より0.3ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出が税金等調整前四半期純利益を上回ったこと等により5,028百万円減少となりました。これに、連結子会社の決算期変更に伴う1,143百万円の増加を加え、資金残高は前連結会計年度末に比して3,885百万円減少し、15,100百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は5,464百万円（前年同期は13,327百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、仕入債務の減少額、その他流動負債の減少額及び法人税等の支払額が税金等調整前四半期純利益を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は3,179百万円（前年同期は56百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出が子会社の清算による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は3,195百万円（前年同期は11,688百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社としましては、特定の者による当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社は、グループとして、国内外に子会社57社、関連会社19社を有し、日本、東南アジア、北東アジア、米州及び欧州の5つのリージョンに跨り、情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂、住環境、その他各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした多岐に亘る事業展開を行っており、当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者にこれらに関する十分な理解がなくては、株主が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があります。

突然に大規模な買付行為がなされた場合、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であります。更に、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主にとっても、当該大規模な買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主にとっては重要な判断材料となると考えます。

以上のことを考慮し、当社としましては、当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為に際しては、買付者は、株主の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、必要かつ十分な当該買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始すべきであると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらす等、当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える方策を取ること、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。なお、平成25年9月30日現在、住友化学株式会社が当社の発行済株式の21.23%を保有する筆頭株主となっていますが、昭和19年7月に同社の製造する医薬品の日本における総販売元となって以降同社とは良好な関係を保っています。しかしながら、今後、株主による株式譲渡等によって株主構成が変動するとともに当社株式の流動性が増す可能性があることや、今後の事業拡大のため新たに資本市場から資金を調達する可能性があり同社の保有割合が低下する可能性があること等に鑑みると、当社株主全体の利益を毀損する大規模買付行為（以下に定義します。）がなされる可能性があると考えています。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記1.記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

- (1) 伸びゆくアジア・中国地域へ一層の経営資源を投入し、当社が強みを持つアジア事業を徹底的に強化すること
- (2) インドに引き続き、中南米、トルコなどの新興国市場を新たに開拓していくこと
- (3) 環境・エネルギー、ライフサイエンス事業の育成・強化を図ること
- (4) グローバル人材育成のスピードアップを図ること
- (5) 厳選した投資を実施し、確実なリターンを得ていくこと
- (6) 更なる資金効率・資産効率を追求し、ROE、ROA、D/Eレシオの向上を図ること

上記取組みは、当社グループの市場価値を向上させ、その結果、当社株主全体の利益を著しく損なう大規模買付者（以下に定義します。）が現れる危険性を低減するものであるため、上記会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであるため、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

- (1) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容

当社は、上記1.で述べた基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を定めております。

- (2) 本対応方針が基本方針に沿うものであること、株主共同利益を損なうものではないこと及び会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその理由

イ. 本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対応措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主全体の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計されたものであると言えます。

ロ．本対応方針が株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記１．記載のとおり、会社支配に対する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、かかる会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としております。本対応方針によって、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本対応方針の有効期限は３年間であるところ、その発効・延長は当社株主の承認を前提としており、当社株主総会において継続が承認されなければ本対応方針は失効し、また、当社株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によって有効期限前に廃止することも可能です。また、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策。）や、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策。）ではありません。これらのことは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ハ．本対応方針が会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立の外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。更に、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するにあたり、独立委員会の勧告を受けた場合には、当該対抗措置を発動するか否かについて当社株主の意思を確認するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであるとされており。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 65,159,227 | 65,159,227 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 65,159,227 | 65,159,227 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日 | - | 65,159 | - | 9,364 | - | 7,708 |

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 住友化学株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番1号 | 13,836 | 21.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 3,090 | 4.74 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 2,846 | 4.37 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決 済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 2,218 | 3.40 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟 | 1,736 | 2.66 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社) | 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 1,268 | 1.95 |
| 稲畑 勝雄 | 兵庫県神戸市東灘区 | 1,158 | 1.78 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 1,114 | 1.71 |
| THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決 済営業部) | AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 978 | 1.50 |
| 丸石化学品株式会社 | 大阪府大阪市西区江戸堀二丁目1番1号 | 961 | 1.48 |
| 計 | - | 29,208 | 44.83 |

(注) 1. 当社保有の自己株式数(1,669,486株)につきましては、上記の表より除いております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

3. 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載してあります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,669,400 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 5,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 63,475,200 | 634,752 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,627 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 65,159,227 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 634,752 | - |

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 稲畑産業(株) | 大阪市中央区南船場 一丁目15番14号 | 1,669,400 | - | 1,669,400 | 2.56 |
| (相互保有株式) 株)クリーン・アシスト | 東京都新宿区新宿一 丁目10番4号 新宿1丁目ビル6階 | 5,000 | - | 5,000 | 0.01 |
| 計 | - | 1,674,400 | - | 1,674,400 | 2.57 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,258 | 17,248 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 137,571 | ² 144,558 |
| 商品及び製品 | 31,418 | 36,487 |
| 仕掛品 | 705 | 640 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,616 | 3,750 |
| その他 | 6,405 | 7,692 |
| 貸倒引当金 | 671 | 750 |
| 流動資産合計 | 197,303 | 209,627 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 9,690 | 11,212 |
| 無形固定資産 | 4,220 | 4,101 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 60,278 | 55,681 |
| その他 | 6,477 | 6,627 |
| 貸倒引当金 | 1,036 | 949 |
| 投資その他の資産合計 | 65,718 | 61,359 |
| 固定資産合計 | 79,629 | 76,674 |
| 資産合計 | 276,932 | 286,302 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 85,789 | 86,389 |
| 短期借入金 | 57,341 | 63,611 |
| 未払法人税等 | 1,429 | 1,477 |
| 賞与引当金 | 908 | 1,089 |
| 事業整理損失引当金 | 252 | 156 |
| その他 | 4,688 | 4,862 |
| 流動負債合計 | 150,410 | 157,586 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,730 | 9,864 |
| 退職給付引当金 | 638 | 768 |
| 役員退職慰労引当金 | 22 | 25 |
| 事業整理損失引当金 | 34 | 39 |
| 債務保証損失引当金 | 18 | 18 |
| その他 | 16,364 | 14,930 |
| 固定負債合計 | 27,808 | 25,646 |
| 負債合計 | 178,219 | 183,233 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,364 | 9,364 |
| 資本剰余金 | 7,708 | 7,708 |
| 利益剰余金 | 56,489 | 61,126 |
| 自己株式 | 934 | 934 |
| 株主資本合計 | 72,627 | 77,264 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,692 | 25,058 |
| 繰延ヘッジ損益 | 30 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | 3,424 | 86 |
| その他の包括利益累計額合計 | 25,297 | 24,990 |
| 少数株主持分 | 787 | 814 |
| 純資産合計 | 98,712 | 103,069 |
| 負債純資産合計 | 276,932 | 286,302 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 235,369 | 275,829 |
| 売上原価 | 219,041 | 256,982 |
| 売上総利益 | 16,328 | 18,847 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,626 | 13,169 |
| 営業利益 | 3,702 | 5,678 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 125 | 145 |
| 受取配当金 | 451 | 458 |
| 為替差益 | - | 147 |
| 持分法による投資利益 | 365 | 273 |
| 雑収入 | 354 | 346 |
| 営業外収益合計 | 1,296 | 1,371 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 495 | 454 |
| 為替差損 | 13 | - |
| 雑損失 | 101 | 60 |
| 営業外費用合計 | 610 | 515 |
| 経常利益 | 4,387 | 6,534 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式評価損戻入益 | - | 128 |
| 受取保険金 | - | 106 |
| 固定資産売却益 | 127 | - |
| 特別利益合計 | 127 | 234 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 236 | - |
| 特別損失合計 | 236 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,278 | 6,769 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 836 | 1,831 |
| 法人税等調整額 | 198 | 323 |
| 法人税等合計 | 1,034 | 2,154 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,243 | 4,614 |
| 少数株主利益 | 80 | 79 |
| 四半期純利益 | 3,162 | 4,534 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,243 | 4,614 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 989 | 3,716 |
| 繰延ヘッジ損益 | 37 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 385 | 900 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 291 |
| その他の包括利益合計 | 644 | 2,531 |
| 四半期包括利益 | 2,599 | 2,082 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,550 | 1,989 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 49 | 93 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,278 | 6,769 |
| 減価償却費 | 1,482 | 1,062 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 65 |
| 受取利息及び受取配当金 | 576 | 603 |
| 支払利息 | 495 | 454 |
| 持分法による投資損益(は益) | 365 | 273 |
| 事業整理損失引当金の増減額(は減少) | 23 | 44 |
| 固定資産売却損益(は益) | 127 | 11 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 236 | - |
| 受取保険金 | - | 106 |
| 関係会社株式評価損戻入益 | - | 128 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 4,490 | 4,647 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,896 | 3,537 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 764 | 732 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | 38 | 20 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 6,216 | 1,286 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 319 | 933 |
| その他 | 171 | 18 |
| 小計 | 13,336 | 4,044 |
| 利息及び配当金の受取額 | 602 | 626 |
| 利息の支払額 | 573 | 467 |
| 補償金の受取額 | 79 | - |
| 保険金の受取額 | - | 106 |
| 法人税等の支払額 | 799 | 1,685 |
| 法人税等の還付額 | 681 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,327 | 5,464 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 143 | 2,004 |
| 定期預金の払戻による収入 | 423 | 143 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 765 | 1,724 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 342 | 54 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 176 | 218 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 12 | 11 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 43 | 3 |
| 子会社株式の取得による支出 | 48 | 293 |
| 子会社の清算による収入 | - | 590 |
| 短期貸付金の純増減額(は増加) | 64 | 29 |
| 長期貸付けによる支出 | - | 2 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 473 | 308 |
| その他 | 15 | 2 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 56 | 3,179 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 9,054 | 2,188 |
| 長期借入れによる収入 | - | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,262 | 45 |
| 自己株式の取得による支出 | 439 | 0 |
| 配当金の支払額 | 771 | 825 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 110 | 66 |
| その他 | 49 | 55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,688 | 3,195 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 171 | 419 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,866 | 5,028 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,756 | 18,985 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 197 | - |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | - | 1,143 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,820 | 15,100 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、SHANGHAI INABATA FINANCIAL LEASING CO.,LTD.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、SANYO-IK COLOR (PTE.) LTD.及びSCI DU HERONIは他の連結子会社に吸収合併されたために、連結の範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA THAI CO.,LTD.等の連結子会社37社及び持分法適用非連結子会社であるPT.INABATA CREATION INDONESIAについて、決算日を3月31日に変更しております。また、一部の国の決算期に関する法規制により、SHANGHAI INABATA TRADING CO.,LTD.等の連結子会社8社について、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの当該連結子会社及び持分法適用非連結子会社の損益(924百万円)については、利益剰余金に直接計上しております。また、当該連結子会社の同期間の現金及び現金同等物の増減(1,143百万円)については、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額に直接計上しております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が見込まれること、及び重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合させたほうがより適切に財務諸表へ反映できることから、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は29百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

会計上の見積りの変更

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム(自社利用分)について、利用可能期間の見積りをより適切に財務諸表に反映させるため、耐用年数を5年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ487百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-----------------------------|-------------------------|---|------------------------------|
| NOBEL NC CO., LTD. | 2,825百万円 | NOBEL NC CO., LTD. | 2,504百万円 |
| SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD. | 2,757 | SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD. | 1,452 |
| その他8社 | 1,329 | INABATA PLASTIC COMPOUND MEXICO, S.A. de C.V. その他6社 | 359 1,074 |
| 合計 | 6,912 | 合計 | 5,391 |

(注) 上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。

(2) 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 45百万円 | 824百万円 |

2. 第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 2,303百万円 | - 百万円 |
| 支払手形 | 557 | - |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 1. 運賃保管料 | 2,305百万円 | 2,641百万円 |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | 98 | - |
| 3. 従業員給料手当賞与 | 3,147 | 3,508 |
| 4. 賞与引当金繰入額 | 807 | 954 |
| 5. 退職給付引当金繰入額 | 296 | 344 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 13,038百万円 | 17,248百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 218 | 2,148 |
| 現金及び現金同等物 | 12,820 | 15,100 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成24年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 771 | 12 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 634 | 10 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成25年5月7日 取締役会 | 普通株式 | 825 | 13 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月4日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 698 | 11 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整 額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|---------|-----------------------------------|
| | 情報電子 | 化学品 | 生活産業 | 合成樹脂 | 住環境 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 93,893 | 21,012 | 18,246 | 91,352 | 10,635 | 235,140 | 229 | 235,369 | - | 235,369 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | - | 233 | - | - | - | 233 | - | 233 | 233 | - |
| 計 | 93,893 | 21,245 | 18,246 | 91,352 | 10,635 | 235,373 | 229 | 235,603 | 233 | 235,369 |
| セグメント利益 | 1,496 | 197 | 763 | 1,064 | 73 | 3,595 | 107 | 3,702 | - | 3,702 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等でありま
 す。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整 額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|-------------|---------|---------|-----------------------------------|
| | 情報電子 | 化学品 | 生活産業 | 合成樹脂 | 住環境 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 105,319 | 26,319 | 17,796 | 113,151 | 12,604 | 275,191 | 638 | 275,829 | - | 275,829 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 105,319 | 26,319 | 17,796 | 113,151 | 12,604 | 275,191 | 638 | 275,829 | - | 275,829 |
| セグメント利益 | 2,521 | 460 | 745 | 1,590 | 174 | 5,492 | 185 | 5,678 | - | 5,678 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等でありま
 す。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策
 定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が
 見込まれること、及び重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合させたほうがより適切
 に財務諸表へ反映できることから、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益
 は、「情報電子」で9百万円、「化学品」で2百万円、「生活産業」で7百万円、「合成樹脂」で40百万円、
 「住環境」で1百万円増加しております。

会計上の見積りの変更

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム（自社利用分）について、利用可能期間の見積りをより適切に財務諸表に反映させるため、耐用年数を5年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「情報電子」で189百万円、「化学品」で56百万円、「生活産業」で62百万円、「合成樹脂」で139百万円、「住環境」で39百万円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 49円54銭 | 71円67銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 3,162 | 4,534 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 3,162 | 4,534 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 63,839,978 | 63,271,639 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議しました。

| | | |
|----------------------|---------|------------|
| 配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 | 総額698百万円 |
| 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | | 1株当たり11円 |
| 当中間配当がその効力を生ずる日 | | 平成25年12月2日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は、一部の無形固定資産の耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。